

【表紙】  
【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 九州財務局長  
【提出日】 平成26年4月14日  
【四半期会計期間】 第89期第1四半期（自 平成25年12月1日 平成26年  
2月28日）  
【会社名】 株式会社アメイズ  
【英訳名】 Amaze Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 保雄  
【本店の所在の場所】 大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号  
【電話番号】 097-524-3301（代表）  
【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 児玉 幸子  
【最寄りの連絡場所】 大分県大分市鶴崎一丁目7番17号  
【電話番号】 097-524-3301（代表）  
【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 児玉 幸子  
【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所（福岡市中央区天神  
二丁目14番2号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (百万円)	2,456	9,318
経常利益 (百万円)	353	1,293
四半期(当期)純利益 (百万円)	201	787
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)		
資本金 (百万円)	1,299	1,299
発行済株式総数 (株)	7,602,000	7,602,000
純資産額 (百万円)	4,389	4,491
総資産額 (百万円)	20,460	20,347
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.55	119.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
1株当たり配当額 (円)		40.00
自己資本比率 (%)	21.5	22.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割を行っております。当該株式分割が第88期の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 当社は、当四半期報告書が第1四半期累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第88期第1四半期累計期間の記載を行っておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は当四半期報告書が第1四半期累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、前年同四半期との比較分析を行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策（いわゆるアベノミクス）により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や個人消費の一部にも改善の兆しが表れましたが、日本経済全体としては、クリミア問題等による海外景気に対する不安感や輸入原材料等の価格上昇、消費税増税懸念などの国内景気の下振れ要因があり、依然として楽観できない状況が続いております。

ホテル業界におきましても、景気の回復基調や個人消費の改善により来客数は増加傾向にありますが、消費税増税が旅行客の動向に及ぼす影響や業界内の競争激化により、ホテル市況の本格改善は必ずしも容易でないものと思われまます。

当社においては、当社の新ブランドである「HOTEL AZ」として福岡田川店を新規開店し、また大浴場を有するリゾートタイプの別府店、安心院店及び粟津店を除く既存店舗の屋号も「亀の井ホテル」から「HOTEL AZ」へ変更しました。

既存店舗の業績は屋号変更による混乱もなく堅調に推移しており、特に、福岡県下の店舗は景気の回復に伴うビジネス団体客の利用が増加し好調でした。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は24億56百万円、営業利益は3億98百万円、経常利益は3億53百万円、四半期純利益は2億1百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が38店舗（直営店35店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が6店舗であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

## 新設

福岡田川店の計画は平成25年12月に完了いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,602,000	7,602,000	福岡証券取引所	(注)
計	7,602,000	7,602,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		7,602,000		1,299		500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,599,200	75,992	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	7,602,000		
総株主の議決権		75,992	

(注)「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

当社は、当四半期報告書が第1四半期累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	662	339
売掛金	139	139
商品	4	4
原材料及び貯蔵品	44	41
その他	122	123
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	969	645
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,793	8,720
土地	3,614	3,614
リース資産(純額)	5,557	5,679
その他(純額)	697	1,069
有形固定資産合計	18,663	19,083
無形固定資産	157	148
投資その他の資産	557	583
固定資産合計	19,378	19,814
資産合計	20,347	20,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146	137
短期借入金	800	1,300
1年内返済予定の長期借入金	669	669
リース債務	373	379
未払法人税等	381	116
賞与引当金	-	25
ポイント引当金	9	11
その他	631	675
流動負債合計	3,012	3,315
固定負債		
長期借入金	11,272	11,096
リース債務	1,306	1,395
退職給付引当金	44	47
役員退職慰労引当金	58	58
資産除去債務	134	135
その他	27	22
固定負債合計	12,844	12,755
負債合計	15,856	16,070



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	2,687	2,585
自己株式	0	0
株主資本合計	4,487	4,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	4,491	4,389
負債純資産合計	20,347	20,460

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,456
売上原価	392
売上総利益	2,063
販売費及び一般管理費	1,665
営業利益	398
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
受取賃貸料	10
その他	0
営業外収益合計	12
営業外費用	
支払利息	56
その他	0
営業外費用合計	57
経常利益	353
特別損失	
固定資産除却損	8
特別損失合計	8
税引前四半期純利益	345
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	24
法人税等合計	143
四半期純利益	201

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年2月28日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	267百万円
のれん償却額	7百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	304	40	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	26円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	

普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	201
普通株式の期中平均株式数(株)	7,601,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社アメイズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アメイズの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第89期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アメイズの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。